



成田駅（成田市）

Contents 【主な内容】

- トピックス p 3 金融懇談会、秋の叙勲、文化の日県知事表彰
- 特 集 p 4 日本版デュアルシステム事業のご案内
- 施 策 p 6 組合の種類と主な事業
- 組合Q&A p 8 事業協同組合の役割と性格
- 視 点 p 10 酒造りはその地域の文化の結晶
- ご 案 内 p 12 組合設立の方法
- 事務局訪問 p 13 外房商工振興（協）
- 景 況 p 14 情報連絡員報告
- お知らせ p 15 トライアル雇用事業のご案内

2005

11

100yen



千葉県中小企業団体中央会

URL:<http://www.chuokai-chiba.or.jp>

金融懇談会



金融懇談会で挨拶する鈴木事務局長

本会は、10月4日商工中金千葉支店において、金融懇談会を開催した。当日は本会から鈴木事務局長以下14名の指導員、商工中金からは松井千葉支店長、渡辺松戸支店長はじめ14名が参加し、はじめに商工中金から①最近の金融情勢を、本会からは②県内組合設立状況、③県内労働事情の報告があり、その後意見交換を行った。

関東甲信越ブロック中央会 共済事務研究会

本からコーチング、聞くスキルなど職場のコミュニケーションについての講義があり、新連携とは、「複数名が参加する。

本会は、10月6日、鴨川市において関東甲信越ブロック中央会共済事務研究会を開催した。今年度は千葉が幹事県であるため、本会主催の開催となつた。

当日は群馬、山梨、茨城、埼玉、神奈川、長野、新潟、千葉県の中央会と三井生命(株)の各県法人推進担当者が参加して、①中央会創立50周年記念共済推進キャンペーンの取り組みについて、②中央会共済制度の加入資格の確認について話し合われた。

人事・労務管理者等研修会

本会は10月7日、千葉鉄工業団地(協)、千葉市工業センター(協)と共に、若年労働者の職場定着支援を目的とした人事・労務管理者研修会を開催した。

当日は財生涯学習開発財団の認定コーチ寺田由美先生をお招きし、①ペア実習と

フレードバック、②講義、③グループ学習と多彩な内容で、コミュニケーションの基

組合事務局システム研修

本会は10月27日から述べ5日間にわたり、ホームペーパー作成のための研修会を開催した。

組合運営実務講習会

本会は10月18日、組合士受験対策のための講習会を開催した。この日の「中小企業論・組織論」を皮切りに述べ6日間の講習会がスタートした。

連携組織推進懇談会

本会は千葉県異業種交流融合化協議会と共に、10月28日千葉大学において産学連携交流会を開催した。

当日は初めに千葉大学の平山大助教授が千葉大学知的財産本部の概要を説明し、続いて工学部のバイオ系材料関係、環境技術関係、デザイン関係の各研究室を見学して、最後に全体交流会を開いた。

「新連携計画」の 県内初の認定

本会は10月20日千葉工業大学において、連携組織推進懇談会を開催した。当日は大学生を対象に、本会から①企業組合制度の概要と活動事例、

「新連携計画」の 県内初の認定

本会は10月20日千葉工業大学において、連携組織推進懇談会を開催した。当日は大学生を対象に、本会から①企業組合制度の概要と活動事例、

千葉工業大学竹本篤郎助教授から②起業のポイントと事例紹介、企業組合労協船橋事業団の杉本理事長から組合の概要と効果についての話があり、その後意見交換した。

これは、WordとExcelの基礎から、ホームページの作成・編集までの技術を研修するもので、延べ100名が参加する。

産学連携交流会

なお、新連携とは、「複数の中小企業が連携体を組み、技術・ノウハウの緊密な『借り合わせ』を通じて、柔軟にお互いの強みを相互補完しながら高付加価値の製品・サービス等を創出すること」と定義されており、連携体には、中小企業同士のみならず、大学、試験研究機関、中堅・大企業、NPOなども参加することが可能で、新法により組め細かい支援体制ができることがあります。(新法の概要については本誌4月号、支援策については6月号をご参照下さい。)

◎秋の叙勲
「千葉県知事文化の日表彰」
の栄にようされ
誠におめでとうございます。

◎旭日双光章

柴崎三郎(本会副会長、千葉県 中小企業福利厚生協議会会长、 千葉県鍍金工業組合理事長)

◎千葉県知事表彰
成尾光行(本会理事、千葉県
中古自動車販売商工組合理事長)

スセンサを用いた安全監視システムの開発・販売で、支援金融機関は商工組合中央金庫。

3 chushokigyo-chiba Nov.2005

B企業主導型：企業が主導する型

この2つの類型の大きな違いは、訓練を受け若年者が、まず、専門学校などの教育訓練機関に入るのか、それとも企業に雇用されて企業に入るのかという点です。

■日本版デュアルシステムを活用した企業のメリット

企業にとっては、良質な人材確保という意味合いはもちろん、それに加え直ちに正規雇用が難しいような場合も、こうした訓練システムを通じて能力・適正を見極めた上で正規雇用することができます。また、教育訓練部分の訓練を外部の教育訓練機関で実施することにより、訓練の負担を軽減しつつ、体系的な知識・技能・技術を習得させることができます。さらに、終了時の能力評価により、能力が保証された人材を採用することができます。

■企業への支援策（キャリア形成促進助成金の拡充*）

事業主が対象若年未就職者(*a)を雇用して、デュアル訓練実施計画(*b)を策定するとともに、当該対象若年未就職者に対し、デュアル訓練(*c)を実施した場合に、当該デュアル訓練に係るキャリア形成促進助成金(訓練給付金)が準備されています。

* キャリア形成促進助成金：企業内における労働

者のキャリア形成の効果的な促進のため、その雇用する労働者を対象として、目標が明確化された職業訓練の実施等を行なう事業主に対して助成する制度。

(1)訓練経費および賃金の高率助成

- ・大企業 4分の1 → 3分の1
- ・中小企業 3分の1 → 2分の1

(2)デュアル訓練実施計画策定費の助成

1事業所当たり15万円(定額)を支給(1事業所1回限り)

*a 対象若年未就職者：その者の就職に係る状況等からみてデュアル訓練を受けることが望ましい者として厚生労働大臣が別に定める若年者に該当する者。

*b デュアル訓練実施計画：当該事業主が策定したデュアル訓練の実施に関する計画であって、デュアル訓練の指導体制、デュアル訓練期間中の労働条件の内容、デュアル訓練終了後の能力評価の方法、予定されている雇用の取り扱い等について定められたもの

*c デュアル訓練：OJT(企業実務訓練)とOff-JT(座学訓練)が適切に組み合わされた訓練期間が1年(700時間)以上の職業訓練であって、当該事業主が策定した「デュアル訓練実施計画」に基づいて実施されるもの

■問合先

デュアルシステム事業を導入することにより、就職のミスマッチが防げるとともに、企業が求める技術・技能を身につけた、意欲ある若者の育成を行なうことができます。

千葉県中小企業団体中央会では本会のデュアルシステムコーディネーターが千葉県専修学校各種学校協会のデュアルシステムコーディネーターとタイアップして、企業と専修学校との仲介役としての諸作業を行なっております。お気軽にご相談下さい。

■千葉県中小企業団体中央会連携支援部 デュアルシステムコーディネーター

〒260-0026 千葉市中央区千葉港4-2 TEL.043-242-3277

■雇用・能力開発機構千葉センター キャリア形成助成課

〒263-0004 千葉市稻毛区六方町274 TEL.043-422-4751

Dual system

日本版デュアルシステム事業

企業と専修学校との連携により即戦力の若者を育成します

中央会は日本版デュアルシステム事業の普及を図るため、雇用・能力開発機構千葉センターの指導の下に、千葉県専修学校各種学校協会とも連携し、県内企業における円滑な若年層採用へのお手伝いをいたします。

■デュアルシステムの導入の背景

若者を取り巻く現下の雇用情勢は厳しく、高い失業率、無業者・フリーターの増加など、若者が自らの可能性を高め、活かす機会のないことが社会的な問題となっております。このような状況が続くことは、若年者本人のキャリア形成の支障となるだけでなく、我が国の経済基盤にも中長期的に重大な影響を及ぼす懸念があることから、若年者の職業的自立促進は、喫緊の課題となっております。

■日本版デュアルシステムとは

日本版デュアルシステムとは、上記のような状況に対応し、既にドイツにおける長年の実績にならって、厚生労働省と文部科学省が連携の上、平成16年度より導入した、若年者を対象とした新しい職業訓練制度です。

具体的には、企業における実習訓練とこれに密接に関連した教育訓練機関における座学を並行的に実施し、終了時には能力評価を行なうことにより、若年者を一人前の職業人に育てることを目的とした新しい人材育成システムのことで、一言で表すと、「働きながら学び、学びながら働く」という制度です。例えば週3日は、専門学校などで接客マナーなどの講習を受け、残りの週2日は、実際に企業で仕事をすることを通じ、訓練生の即戦力を養成します。

専修学校と企業のローテーションは、午前中は専修学校でOff-JT、午後は企業でOJT、あるいは1~2ヶ月毎に専修学校と企業を交互に実施しても結構です。

座学による教育を担うのは、独立行政法人、

雇用・能力開発機構や県の職業能力開発施設、民間の専門学校、認定訓練施設など、既に職業能力開発についての経験やノウハウが十分に備わっている機関です。これらの教育訓練機関が、訓練生を受け入れる企業と協力して訓練計画を策定し、1~3年間にわたって座学(Off-JT)と実習(OJTも含む)と並行して実施することになります。

■本事業の対象となる若年者とは

- (1)概ね35歳未満であり
- (2)就職活動を続けているが安定的な就業につながらず
- (3)日本版デュアルシステムを通じ、就職に向けて職業訓練を受ける意欲がある者（具体的には、学卒未就職者、無職者、フリーター等）

■日本版デュアルシステムの2つの類型

- A教育訓練機関主導型**: 専門学校などの教育訓練機関が主導する型

組合の種類と 主な事業

企業が新たな環境に立ち向かって生き残っていくためには、個々の自助努力が大切なのはいうまでありませんが、組合という組織の力を活用して、お互いに協力し合いながら事業経営を強化していくことも効果的な方法です。

中小企業の組合は、それぞれの法律によりいくつかの種類がありますが、その主なものは次のとおりです。ご検討下さい。

事業協同組合

中小企業者が互いに協力し、助け合う（相互扶助）精神に基づいて協同で事業を行ない、経営の近代化・合理化と経済的地位の向上・改善を図るために組合で、組合は組合員の事業を支援・助成するためのものならばほとんど全ての分野の事業が実施できます。組合の設立も4人以上集まればよく、気心の合う同じニーズをもつた事業者だけで比較的の自由に設立でき、中小企業者にとって非常に

設立しやすい組合として広く普及しており、最も代表的な組合です。

信用協同組合

従来は同業種の事業者で設立するケースがほとんどでしたが、最近では、異なる業種の事業者が連携してこの事業協同組合を設立し、各々組合員が蓄えた技術、経営のノウハウ等の経営資源を出し合つて新技術・新製品開発、新事業分野・新市場開拓等をめざすものが増えてています。

事業協同組合が行なう共同事業にはいろいろな種類がありますが、比較的多くの組合が行なっているものは次のような事業です。
 ▼共同生産・加工事業▼共同購買事業▼共同販売事業▼共同受注事業▼共同検査事業▼市場開拓・販売促進事業▼研究開発事業▼情報提供事業▼人材養成事業▼金融事業▼債務保証事業▼共同労務管理事業▼福利厚生事業

火災共済協同組合

中小企業者が、火災等によりその財産に生ずる損害を填補することを目的とした組合です。行なえる事業は火災共済事業に限られ、その設立は事業協同組合と異なり、出資総額、組合員数等制限が

協同組合連合会

協同組合（企業組合を除く）が単独で行なうよりも、大きな効果が期待できるような共同事業（例えば、共同宣伝・共同購買・情報提供事業等）を行なって、その会員である協同組合やその構成員である組合員の経済的地位の向上を図ることを目的とする協同組合の連合体です。

また、組合員は従来、個人に限られることが必要ですが、組合事業をサ

事する者の3分の1以上は組合員であることが必要です。

また、組合員は法人等からの出資を通じて、自己資金の充実や経営能力の向上を図ることが可能となります。

企業組合

個人事業者や労働者などが4人以上集まり、個々の資本と労働を組合に集中して、組合の事業に從事し、組合 자체が一つの企業体となつて事業活動を行なう組合です。他の中小企業組合と異なり、事業者に限らず労働者や主婦、学生なども組合員として加入することができます。事業所は概ね1ヶ所に集中しているものが多いです

あります。

されないことから、小規模な事業者が経営規模の適正化を図る場合や安定した自らの働く場を確保するのに適しています。

企業組合は、組合員が共に働く

という特色をもっており、そのため組合員に対し組合の事業に従事する義務が課せられています（原則として組合員の2分の1以上が組合の事業に従事しなければなりません。さらに、組合の事業に従事する者の3分の1以上は組合員であることが必要です）。

また、組合員は法人等からの中

11月は連携組織強化月間

が、複数の事業所をもつものもあります。

【分散型】これは、個人事業者であつた組合員が従来営んでいた事業所を組合の事業所として存続させる方法をとる場合で、仕入れや販売については各事業所に委ねて、組合本部は、主として各事業所の売り上げ代金の収納管理や仕入れ代金の支払い等の業務を行います。

協業組合

組合員になろうとする中小企業者が、従来から営んでいた事業を統合し、事業規模を適正化、技術水準の向上、設備や経営の近代化及び合理化を図り、生産・販売能力の向上などを図ろうとする組合です。協業組合の形態には、組合員の事業の一部分を統合する一部協業と、事業の全部を統合する全協業があります。どちらの場合も組合員は必ず事業者でなければならず、組合に統合した事業については原則として組合員の事業とします。

また、この組合の特色として出資額に応じて議決権に差を設けることや、新規の加入を制限すること

ともできます。出資額についても、組合員1人で出資総口数の50%未満まで持つことができます。

協業組合は、4人以上の事業者で設立することができます。組合に加入できる者は原則としては中企業者に限られていますが、定款で定めれば組合員総数の4分の1以内まで大企業を加入させることができます。

【一部協業】

協業組合に組合員の事業活動の一部分（例えば、生産工程の一部分であるとか原材料の仕入れー生産ー販売部門の一部など）を統合する場合や、組合員が取り扱う多くの品種のうち一部の品種を統合することです。

【全部協業】協業組合に組合員が行っている事業の全部を統合することですが、組合員が異業種にわたる場合でも全部協業は可能ですが（例えば、部品加工業者と完成品メーカーによる一貫生産など）。

商工組合

事業協同組合が共同経済事業を中心として組合員の経営の合理化・近代化と経済的地位の向上を図ることを主な目的としているのに対し、商工組合は業界全体の改善と発展を図ることを主な目的とする同業者組合です。したがって、業界を代表する同業組合的性格をもっています。そのようなこ

とから、組合の地区は原則として1以上の都道府県を地区とすることと、その地区内の同業者の2分の1以上が組合員となるものでなければならぬこと等の設立条件があります。

また、この組合の組合員は、原則として中小企業者ですが一定の条件のもとに大企業も組合員になります。商工組合が行なう事業には次のようなものがあります。

▼組合員の事業に関する指導教育、情報の収集提供、調査研究▼組合員のためにする組合協約の締結このほか、環境リサイクル、安全問題、経営革新等への対応など、商工組合が自主的に実施している事業も見られます。

【出資組合と非出資の商工組合】

商工組合には、出資制の組合と非出資制の組合があり、出資制の組合は上記の事業に併せて、事業協同組合と同じように共同生産や共同販売等の共同経済事業を行なうことができます。出資制と非出

資制にそれぞれ移行することもできます。

商店街振興組合

小売商業又はサービス業を営む事業者等が商店街を中心として設立するもので、街路灯、アーケード、カラー舗装、共同駐車場や文化教室、集会場などのコミュニティ施設を設置するなどの環境整備事業を行なう組合です。また、共同売り出し、イベント活動等の販売促進事業、商品券の発行事業や顧客・商品情報管理等の情報化事業などの共同経済事業を行なうこともあります。

商店街振興組合は商店街を中心とした街づくりを行なうものですがから、組合を設立する際には概ね次の要件を満たさなくてはなりません。（①小売商業、サービス業を営む事業者が30人以上近接して商店街を形成している地区（町村地区を除く）であること。②その地区内で組合員となれる資格をもつ者（定款で定めれば地域住民も組合員になれる）の3分の2以上が1以上が小売商業又はサービス業を営む事業者であること。

組合Q & A

事業協同組合の役割・性格

事業協同組合の組織・運営を考える場合、いまでもなくその役割や性格あるいは協同組合の理念などその基本的事項を十分理解していることが必要である。

組合の設立から、運営段階の全般における組織・運営の適否・妥当性等生じた問題の解決策の判断は、すべてこの基本的事項に帰結されるからである。

事業協同組合の組織・運営において理解・認識しておくべき基本的事項及び現在抱える課題の主なものは、次のとおりである。

(1) 基本的役割

事業協同組合の役割は、共同事業によって組合員の事業上の諸問題の解決を図り、その向上を期することが基本的な役割である。

その役割は、組合員の生産・販売・購買・資金・人材などについての改善・合理化等にとどまらず、例えは立地・公害等の環境問題あるいは事業規制法規の改善などにも及ぶものであり、組合員の事業にかかる全ての分野について関わりあうほど広範で、かつ、多様なものなど様々な問題を解決するために各種の組合が設けられている。事業協同組合は、そのなかで共同事業問題を解決し、その経済的地位の向上を図ろうとする組織である。

事業協同組合は、戦後の復興期、高度成長時代、安定成

今後必要とされている役割には、次のようなものがあるが、これらの場合、いうまでもなくその役割は、常に一定不变ではなく情勢変化により、その必要度等も変化するものであるから、組合は情勢変化に対応する活動を行い、最も必要とされる役割を發揮するようにならなければならない。

もちろん規模の利益が否定されたわけではないが、中小企业を取り巻く環境は新たな局面を迎えて、大きな変革を求められている。

経済のグローバル化とIT革命が進行しまさに大競争時代に突入し、経済が成熟化したことにより、個人の価値観やライフスタイルも多様化し変化が出てきた。

そのため、技術・情報・人材等のソフトな経営資源の充実が強く中小企業に要請されている。また、企業の社会的責任等の見地から、公害・環境問題の改善、製品安全等の消費者利益の増進、地域社会・文化の振興など、必ずしも事業上の利益に直接結びつかない分野への配慮も要請されるようになつてきた。

(2) 新たな課題

① 事業上の課題

事業協同組合は、戦後の復興期、高度成長時代、安定成

したがって、今後の事業協同組合においては、従来の役割に加えてソフトな経営資源の充実のための諸活動をはじめ、これら環境変化によつてもたらされた要請に積極的にリットの実現がその主要な役割であり目標であつた。

あり、今後果たすべき重要な役割である。

② 運営上の課題

事業協同組合においては、従来から組合員の協調性が必ずしも良くなく、事務局や財政基盤が脆弱であるなど運営体制が不十分な組合も少なくなく、それが事業協同組合の問題点として指摘されてきたが、ソフトな共同事業の実施をはじめ今後の事業協同組合に要請されている役割を果たすには、これら運営体制の確立が不可欠となつてゐる。なかでも組合員の協調・参加意識を高揚するための組合員ニーズに適合する共同事業の選択と実施、協同化の意義の絶えざる周知徹底、事務局の確立・人材の確保、これらを可能とする財政基盤の強化が特に喫緊な課題である。

■事業協同組合の性格・特質

事業協同組合の設立及び運営に当たっては、上記の役割とともに、その性格及び運営上の原則について十分な認識が不可欠である。

このことについては、発起人、役員に限らず組合員及び事務局全員において、すくなくとも次の事項についての理解することが必要である。

(1) 性格・特質

① 人的結合体

事業協同組合は、協同して事業を実施する組織であるため、人と人との結びつきを中心とする人的結合体としての性格を持っている。そのため、法は次項で述べる「協同組合原則」において、相互扶助、議決権・選挙権の平等、加入脱退の自由等の基準、あるいは出資口数の制限等によってこれを担保している。

② 自主的・民主的組織体

事業協同組合は、構成員が自らの意思により加入し、事業活動や運営に参加することによって成り立つ組織であり、自主的・民主的組織体である。

④ 事業の広範性

事業協同組合の事業は、組合員の事業活動に関連するものであれば概ね実施すること

ある。組合法制においては、これを担保する諸規定が整備されており、真に効果ある組合活動には、組合員におけるこれについての自觉と認識が必要である。

なお、事業協同組合には国等の中小企業施策の受け皿・媒体としての機能もあるが、

そのような外部の支援を受け

ることと、自主的組織体としての特質とは別個のものである。

(3) 事業の特性

事業協同組合は、中小企業者が協同して事業を行なう組織であり、その事業によつて、組合員の経済活動の機会を確保し、自主的経済活動の促進と経済的地位の向上を図ることを目的としている（協同組合法第1条）。したがつて、事業協同組合の事業は、基本的に組合員の事業活動に関連するものに限られている。

⑥ 普遍的組織

事業協同組合は、上記まで

⑤ 組合員への直接奉仕の原則

組合は、組合員の事業を共

事業によって補完することを目的とする組織であるから、その事業は組合 자체の利益追求ではなく、組合員に直接効果を与えることを原則としている。

⑥ 政治的中立の原則

ができる。

組合員の事業活動に関連するものは、多分野にわたるもの

に、普遍的組合である。

(2) 協同組合原則

事業協同組合は、上記のよう

に中小企業の各種組合組織の基

本であり、原型である。した

がつて、事業協同組合には、そ

の組織・運営の規範・基本指針

⑤ 組織構成の自由性

事業協同組合は、中小企業者であること、4人以上の加

③ 議決権・選挙権の平等

入者があることが組織上・構

成上の要件であり、この要件

④ 剰余金配当の基準

を満たす限り、構成について

制約がない。すなわち、組織

② 加入・脱退の自由

構成において広範な自由性が認められており、多様な組織化が可能であるところに特質がある。

組合員の経済活動の機会を確

① 相互扶助目的

と経済的地位の向上を図ることを目的としている（協同組合法第1条）。したがつて、

③ 討議権・選挙権の平等

事業協同組合の事業は、基本

④ 剰余金配当の基準

を満たす限り、構成について

⑤ 組合員への直接奉仕の原則

事業によって補完することを目的とする組織であるから、その事業は組合 자체の利

⑥ 政治的中立の原則

益追求ではなく、組合員に直

接効果を与えることを原則としている。

事業協同組合は、中小企

業組合のなかで組合の原型であり基本的組合であるとともに、その基本原則が全部、かつ、純粹に適用される。この意味で、事業協同組合は、中小企

コンサルタントの目

酒づくりはその地域の文化の結晶

アメリカの醸造業——カリフォルニア州のワイナリー、コロラド州

のビール工場、テネシー州のウイスキー蒸溜所を訪ねる機会がありました。日本ではバー・ボン・ウイスキーと分類していますが、訪問先ではテネシーウイスキーと称しているジャックダニエル蒸溜所について記してみたいと思います。



ジャックダニエルの立地の背景

ジャックダニエルが一世紀以上前に始めた蒸溜所はアメリカで最初に政府に登録された蒸溜所で、現在まで、昔ながらの製法でウイスキー造りが続けられてきました。

現在はブラウン・フォーマン・コーポレーションによって経営されていますが、その間経営者は何度もか変わるも経営は継続される

という、モデルのような企業です。

蒸溜所はテネシー州の州都ナッシュビルから70kmほど南東へ向かってリシンチバーム村にあり、南

側のアラバマ州とは50kmほどの距離で、いわゆるアメリカの南部工場にあります。

西側にミシシッピー川が流れ、東側に山脈があり、その中間はテネシー川の蛇行によって多くの湖沼が残ったと思われる台地状の平原です。その高低差は50mほどあります。湧水の存在は想像できる地形となっています。

ここに最終工程の濾過に用いる木炭による独特の香りづけを可能にしたことも立地を決める要因となつたそうです。

1860年に創業され、アメリカ最古の政府登録蒸溜所として史跡に指定されていて、現役でありながら史跡でもあるという、日本での造り酒屋のような感じがし、

親しみももてる企業です。

蒸溜所の差別化戦略

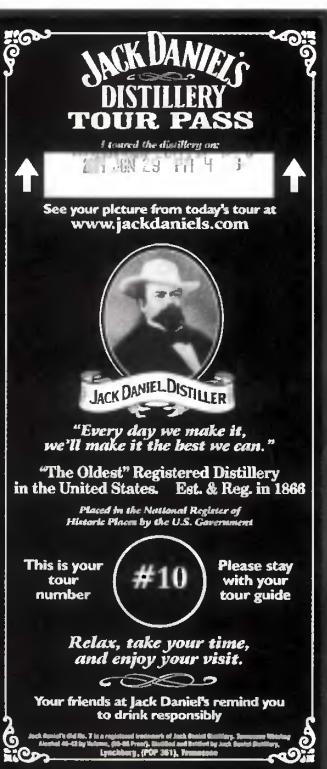
ガイドから醸造工程の説明を聞きながらサトウカエデの林をくぐりぬけると、ジャックダニエルは日本でも有名であり、さぞ大きな工場であろうと思つていましたが、意外とこじんまりした工程ごとの工場が林の中に配置されています。日付とツアーパスのナンバー10を入力すると今日の記念写真をプリントアウトすることができます。」との事でした。

デキヤンターコーナーでは、1904年のセントルイス世界博「世界一のウイスキー」に与えら

億ドル）もあることも想像を超えるものでした。

やがて、ビジターセンターの内のデキヤンターショップに戻り、

記念にツアーパスに今日の日付を押して下さいとの事。「日本に帰国したらツアーパスに記されてい



ジャックダニエル工場見学のツアーパス。帰国後、ホームページを開き力所定の場所へバスの[]を入力すると見学者の記念写真がアウトプットされる。



れるゴールドメダルを獲得した、そのレプリカを買い求めることが可能で、ボトルに記されているアドレスを開くと当時の解説が入手できるようにもなつていています。

当地テネシー州はまだ禁酒法が公布されており、ハードリカーの販売と飲酒が禁止されているので、いわゆる醸造元での試飲は残念ながらできませんでしたが、徹底したホスピタリティーマインドを感じることができました。

蒸溜所のあるリンチバーム村の人口は361人だそうで、村の中心地には商店が20店ほどあり、観光客で賑わっていました。100年前から存在していたのではないかと思われるたたずまいの店が10店ほどあり、中心に教会があり、祭りなどに使われる広場があります。アメリカの都市部の近代化とは無縁と思われる100年前にタイムスリップしたような一区画が残されていたのも印象的でしたし、酒づくりはその地域の文化の結晶でもあると感慨に浸りました。

日本でも参考になるジャック・ダニエルの経営戦略

日本では焼酎はやや持ち直しているものの、清酒に至っては地盤沈下は進行のみの状況にあります。ある範囲に限定しても、仕込み工程の見学の受入れや見学記念の残し方などを参考にしたり、経営改善に活用できそうだと思いました。

ア 自社の仕込み工程など、見

学できなくとも見学者にわかるよう情報をHPで提供する

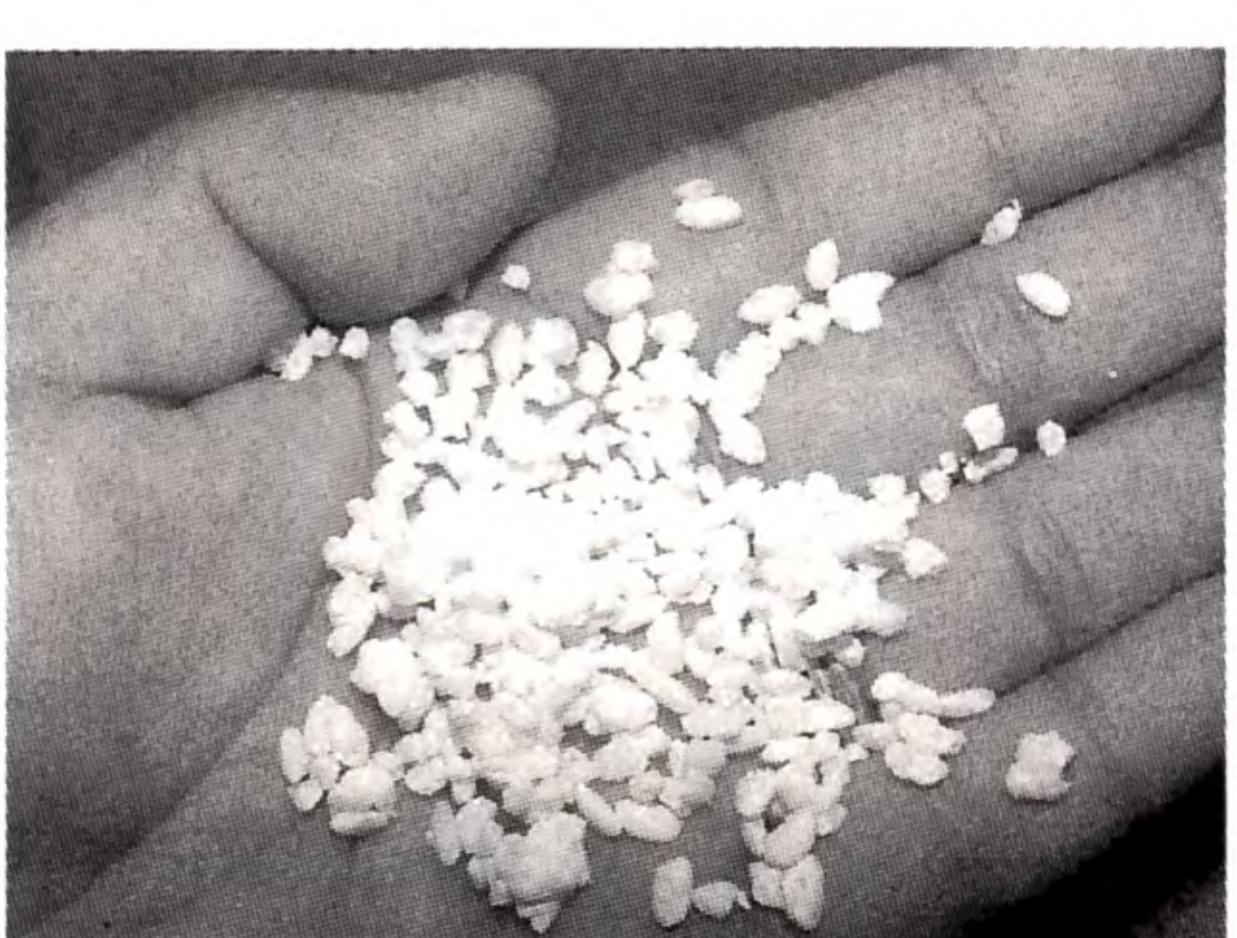
オ 自社製品を解説したパンフレットを製作し、ネットで購入できるようにする

◇ ◇ ◇

灘の大手蔵元の仕込作業を体験できる機会を得ました。二月という寒い季節でしたが、裸で作業をしても汗が出る作業もあります。

蒸米に始まり、出麹、山卸作業、検蒸（けんじょう）、麹切返し、酒母櫻入れ、剉酒と分析、種々の作業を三日間で実習でき、酒造りの大変さはよく解りました。閉鎖

的な酒造業界ですから、通常は仕込工程の見学も許されなかつたのに、作業にも参加させてもらえるとは業界の変化の兆しを感じました。



出来上がった麹



麹造り後半の20時間を過ごしたヴィサー式自動製麹機から、搬出用の台車へと麹を取り出しているところです。約20cmの厚さに積まれた麹は特有の香りと温もりを持っています。

ウ 蔵元では生産数量限定の商品があることが多く、直接見学者が購入できるようになります。グッズを充実させる

（中小企業診断士 大橋唯男）

イ 経営者の顔が見えることは製品に親しみがもてるのでは、蔵元の見学記念写真がHPからアウトプットできるとよい

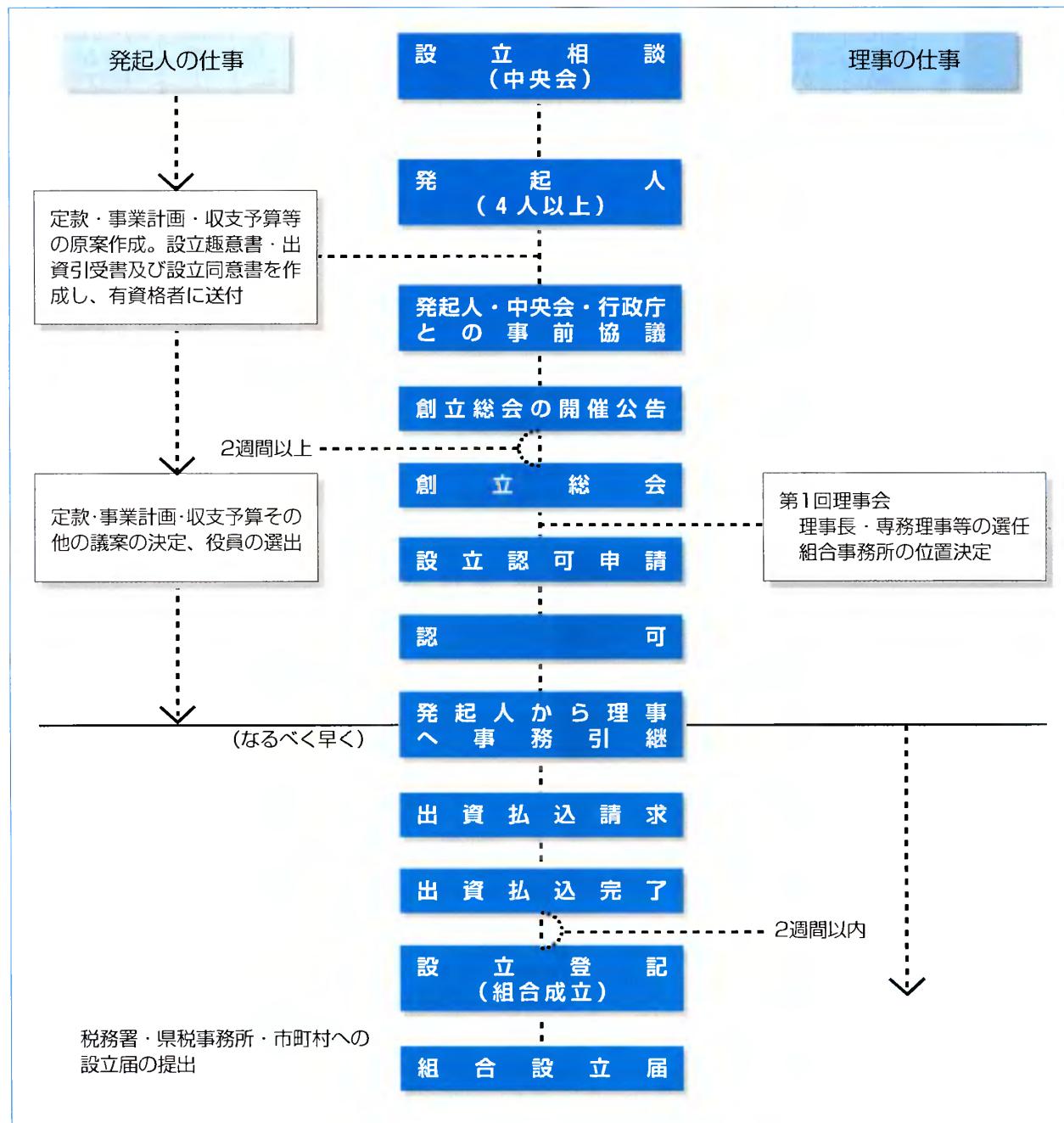
清酒はワインと異なり、澱粉を糖化させ、更に発酵させてアルコールをつくるので、いわば超生鮮品といつていいでしょう。従つて、一回で消費できる量の包装形態が好ましいし、流通チャネルも短くする必要は高いといえます。清酒の販売量は年々低下をたどっていますが、ウイスキーや焼酎のような蒸溜酒はいわば加工食品で、流通チャネルは別に考えていく時期に来ているのではないかと思います。でないと地域の文化の結晶は消滅する地域も出てくるよう気がしてなりません。

組合設立の方法

11月は連携組織化推進月間です

進めよう！個性と魅力の中小企業連携

中央会は、組合をはじめとする中小企業連携組織に対して、
その設立から事業運営までさまざまな支援を行なっています。



■千葉県中小企業団体中央会

指導相談室	〒260-0026	千葉市中央区千葉港4-2	TEL 043-242-3277
銚子支所	〒288-0045	銚子市三軒町19-4	TEL 0479-24-1570
松戸支所	〒271-0092	松戸市松戸2060	TEL 047-368-3992

外房商工振興協同組合

事務局長 田仲重郎



は勝浦ホテル三日月、小湊ホテル三日月に入日月グループを一代で築きあげた立志伝中の人物で、本会の常任理事や商工中金の千葉県選出の総代理などの要職を務めている。

千葉県も観光振興を重点施策に掲げているが、レジヤーが多様化する一方、海水浴客やバスで乗り付ける団体客の減少等経営環境は年々厳しくなつてきている。

勝浦市は黒潮香る風光明媚なところから、観光ホテルや旅館各種保養施設が多い。そこに食材やお土産品等を納入していた地元業者が物流の効率化と取引条件の改善を図るために一括納入を主たる事業とした協同組合を昭和54年に設立した。

その後、金融事業にも力を入れて、組合員は共同販売と金融といふ二つの大きな事業に支えられ今日の隆盛を築いた。特に商工中金とのつながりができたことにより、組合員は組合の恩恵にあずかっている。

組合の事務局は勝浦ホテル三日月内にある。理事長の小高芳男氏



組合事務局のある勝浦ホテル三日月

組合としては組合員全員がまさしく運命共同体であり、ホテルや保養施設に人が集まらなければ、納入品も少なくなる。房総への集客を通年型にし、家族連れやカップルなどの個別客をきめ細かく取り込めるように質の高いサービスを維持するために先進地視察などの研修も行なつてている。

【田仲事務局長の横顔】

田仲事務局長は、昭和35年5月に天津小湊町（現在は鴨川市）に生まれ、現在も奥様と一男一女のお子様と鴨川市に在住。毎日勝浦まで車で通つて来ている。ご両親は健在で清澄寺の山門でお土産屋さんを営んでいる。



～健康づくりの宿ホテル三日月を中心に～

所在地	勝浦市墨名820
設立	昭和54年12月
代表理事	小高 芳男
組合員数	25名（出資金1000万円）
主な事業	共同販売事業、金融事業 教育情報事業

の会計事務所に二年ばかりいて25歳のときに勝浦ホテル三日月に入社。以来これまで一貫して経理畑を歩んできた。今年3月に前任者が小湊ホテル三日月の総支配人に転任したのを機に忙しい経理部長の仕事と組合の事務局長を兼務している。また、本会の情報連絡員もお願いしている。

趣味は写真で紅葉などの風景を撮りにいくそうだ。そしてウォーキング、ジョギング、テニスと体を動かすことが好きで、お酒は嗜む程度。

県内の中企業動向 &トピックス・9月

味噌製造

【県下全域】

原材料（特に大豆）の高騰に原油高も加わり、関連コストも増加の一途であるが、製品の価格に転嫁できないため、収益が悪化している。

製材

【県下全域】

新築着工戸数は昨年来の優遇税率下での駆け込み需要の反動で下降しており、業況は一層厳しくなっている。特に、原本は出材が極めて少ないばかりか、価格も下落している。そのことが出材をさらに少なくするという悪循環の状態である。

印刷

【千葉】

衆議院選挙で若干動きがあつたのもの偏っている。

生コン製造

【県下全域】

倒産が発生し、業界は大半が赤字で、これ以上生産減があると持たない。

今年度に入り出足は好調に推移。

【県下全域】

石油価格の高騰に伴い今後利益幅の減少等悪影響が出ると思われる。

建築材料卸売

【県下全域】

ここ数ヶ月前年を上回っている。

小売

【野田】

前年と比較して客単価は下げ留まり傾向にあるが、客数が伸びていない。

電気鍍金

【県下全域】

9月末日以降に原油価格上昇による事業への影響等を調査したところ（回収率49%）影響があると回答した組合員は70%であった。

鋼船修造

【市原】

工事量は十分あるが、今施行の工事量は十分あるが、今施行の

船は単価が安値の時に受注しており、鋼材の値上がり、円高等で親企業の収益状況を悪化させ、そのしわよせが組合員にまで及んでいる。

鉄工

【千葉】

受注状況良好で、各社自身の設備投資も散見される。

鉄鋼

【千葉】

原油高の影響もあり悪化傾向にあるが深刻な状況ではない。

中古車仕入・販売

【県下全域】

10月の卸売相場は強含みで推移する公算が大。タマ不足による仕入れ活動が強気になり相場を押し上げる要因になっている。

主力商品であるデジタル薄型テレビの値下がりが続いている。

小売・サービス

【千葉】

選挙、台風接近など騒がしい9月であったが景況は、ガソリン値上げもあり中小は依然厳しい。

建設機器小売

【千葉】

現在、景気が上昇するとは思えません。飲食店も総体的には厳しいようである。

小売・サービス

【千葉】

選挙、台風接近など騒がしい9月であつたが景況は、ガソリン値上げもあり中小は依然厳しい。

土砂採取

【鎌市他】

運動会関連の商品は低調であつたが、敬老の日対応商品がここ数年、動くようになってきた。

小売

【東金】

運動会関連の商品は低調であつたが、敬老の日対応商品がここ数年、動くようになってきた。

建設機械

【県下全域】

原油高騰等諸材料の値上がりに對処するため、（現在の価格は平成3年頃の50%を切っている）需要家に対し、値戻しのお願いをした。

遊覧船

【安房郡】

各県を始め千葉県もインバウンド（入国旅行）に力を入れており、国内での誘客の競争も激しくなっていますが、道路状況の悪い南房総地域では、成田、羽田の2大空港がありながら来房する外国人観光客が伸び悩んでおります。

ト価格は原燃料アップに伴い値上がりに向かうがコストアップ分の転嫁は困難で収益改善は難しい。

自動車解体

【県下全域】

新車販売はほぼ前年並みのようだが、廃車の入庫は前年比30%減。

自動車リサイクル法施行以降低迷が続いている。入庫台数の減少は、業績に決定的なダメージを与え、先行き不安を感じる。

小売

【柏】

下旬に入り、秋物商品に動きが出てきたが、相対的に良くない。

電気機器小売

【県下全域】

主力商品であるデジタル薄型テレビの値下がりが続いている。

小売・サービス

【習志野】

現在、景気が上昇するとは思えません。飲食店も総体的には厳しいようである。

小売・サービス

【千葉市他】

も早い景気対策が望まれる。

警備

【勝浦】

二学期に入り通常の状態へもどる時期である。夏期講習に来ている生徒をどれだけ継続できたかが勝負どころである。

学習塾

【県下全域】

都市型農業への脱皮が期待される。

農業機械販売整備

【県下全域】

9月1日より農地法が改正され、

(1) 担い手への農地集積(2)企業の農業参入(3)耕作放棄地への対策(4)市民農園への参加者拡大等が決り、

ソフトウエア業

【千葉】

少しずつ良くなっていると感じている企業が増加している。

建設

【千葉】

入札参加資格審査がIT化されため書類の販売がなくなつた。

賃貸

【県下全域】

経営審査申請書等もダウンロードできるようになつたので同様に書類が売れなくなつた。

貨物運送

【野田】

仕事量は増加しているが、肌理の細かいサービスに対する付加価値が料金等に反映されていない。

遊覧船

【安房郡】

軽油の値上がりが今後も続けば第2次廃業のピークが到来するかも知れない。

千葉県環境経営セミナーの「案内

千葉県では、主として中小企業の経営者の方を対象に、環境経営のメリットや取組方法などについて紹介する「環境経営セミナー」を開催します。

今回は、ISO14001に比べ、費用面や手続き面などの点で取得しやすいたとされる「エコアクション21」認証登録制度について、その経営上の効果や取得方法などを、事例発表とともに紹介・説明していきます。

日 時 11月17日（木）午後1時
申込・問合せ先
TEL 043-223-2758
千葉県環境生活部資源循環推進課

トライアル雇用事業のご案内

■豊かな職業経験と高い勤労意欲を有する中高年齢者、子育てと生計の維持を一人で担わなければならない母子家庭の母や様々な障害者を乗り越えて職業生活の自立に向けた努力している障害者などは、いざん就業面で不利な状況に置かれます。

■厚生労働省では、就業を希望す

る次の①～⑤の者（以下「対象労働者」という）を対象とするトライアル雇用事業を行なつております。

企業は、このトライアル雇用に対し一定の奨励金の支給を受けることができます。企業や組合の採用選考

を実行します。

■厚生労働省では、就業を希望す

る対象労働者にとっても、企業の

求める適正や能力・技術を実際に把握することができ、また、トライアル雇用中に努力することで、その後の本採用の道が開かれます。

■この事業の対象になるのは、ハ

ローワークに求職登録している対

象労働者をハローワークの紹介に

よりトライアル雇用として雇い入

れた場合です。

■トライアル雇用の実施は、事業所に本採用を義務付けるものでは

ありませんが、特に①45歳以上の

中高年齢者、②35歳未満の若年者、

③母子家庭の母等の対象労働者の

トライアル雇用については、常用

雇用への移行を前提としたもので

あり、できる限り常用雇用へ移行

するよう努力いただくものです。

■トライアル雇用に関しては一定の要件がありますので、*詳細については最寄りのハローワーク

（公共職業安定所）まで

トライアル雇用に関する対象労働者を短期間（原則として3ヶ月間）試行的に雇つていただき、そ

の間、企業と労働者相互の理解を深め、その後の常用雇用への移行や雇用のきっかけを図ります。

■企業は、トライアル雇用中に対象労働者の適正や業務遂行可能性などを実際に見極めた上で、本採用するかどうかを決めることがあります。

■また、企業はこのトライアル雇用に対して一定の奨励金の支給を受けることができ、雇い入れにかかる一定の負担軽減が図られます。

に当たっても、ジョブバースポート事業の趣旨をご理解下さい。
＊詳細はお近くのハローワークへ。

*【県内のハローワーク】
市川047-370-8629
鎌ヶ谷0479-22-7406
佐原0478-55-1132
木更津0438-36-6228
館山0470-22-2236
成田0476-27-8609

茂原0475-25-8609
大原0470-62-3551
松戸047-367-8609
野田04-7124-4181
船橋047-431-8287
成田0476-27-8609

千葉043-242-1181
市川047-370-8629
鎌ヶ谷0479-22-7406
佐原0478-55-1132
木更津0438-36-6228
館山0470-22-2236
成田0476-27-8609
茂原0475-25-8609
大原0470-62-3551
松戸047-367-8609
野田04-7124-4181
船橋047-431-8287
成田0476-27-8609

JR成田線の中心駅で、成田山新勝寺の門前駅 駅から成田山の境内までの山道には旅館や食堂、土産屋がずらりと並ぶ。空港ができるまでは、市の税

収よりも、成田山の善男善女からのあ

がりの方が多かつたといわれていた。

成田駅の1番線ホームには大きな提

灯が掛かっている。寺の提灯で場所は

駅が無償で貸しているそうだ。参拝には

鉄道を利用してほしいという願いが

込められており、駅と寺、山道の商店街との密接な関係がうかがえる。

相談は無料で秘密は厳守します。

労働者、事業主並びに労災指定

（R I C）では、厚生労働省の委託を受けて労災保険制度全般の相談を受けております。

財團法人労災保険情報センター

（R I C）では、厚生労働省の委託を受けて労災保険制度全般の相談を受けております。

医療機関等関係者の皆様方、お気

相談は無料で秘密は厳守します。

労働者、事業主並びに労災指定

（R I C）では、厚生労働省の委託を受けて労災保険制度全般の相談を受けております。

医療機関等関係者の皆様方、お気

相談は無料で秘密は厳守します。

労災保険情報センター千葉事務所

〒0120-634-874

□ 表紙のメモ [成田駅]

佐倉→成田→松岸の本線、我孫子→

成田、成田→成田空港の支線からなる

JR成田線の中心駅で、成田山新勝寺

の門前駅 駅から成田山の境内までの

山道には旅館や食堂、土産屋がずらり

と並ぶ。空港ができるまでは、市の税

収よりも、成田山の善男善女からのあ

がりの方が多かつたといわれていた。

成田駅の1番線ホームには大きな提

灯が掛かっている。寺の提灯で場所は

駅が無償で貸しているそうだ。参拝には

鉄道を利用してほしいという願いが

込められており、駅と寺、山道の商店街との密接な関係がうかがえる。

編集後記

from the editor

企業が競争に打ち勝つ生き残つていくためには、一人ひとりが自らの事業を変化する市場のニーズに対応して、それを容易なことではありません。

今こそ、組合という連携の力を再認識され、問題の解決に当たることが求められているのではないでしょう。

しかし、経営資源の乏しい中小企業にとって、それは容易なことではありません。今こそ、組合という連携の力を再認識され、問題の解決に当たることが求められているのではないでしょう。

E-mail:
funatogawa@chuokai-chiba.or.jp